

のだみらいを代表して議案第1号から第6号までの全ての予算に賛成の立場で討論いたします。

令和8年度一般会計予算は、総額616億5,800万円であります。前年度比15億1,100万円の増額、率にして2.5%の増であり、過去最大規模の予算となっております。

歳入では市税が伸びる一方、普通交付税は減少し、歳出では社会保障関係費の増加、物価高騰や賃上げに伴う経常経費の上昇に加え、教育施設を中心とした大規模事業も重なり、令和8年度予算は極めて厳しい条件の下で編成されたものであります。

そうした中、事業見直しや年度間調整、基金活用などにより財源を確保し、必要な施策を盛り込みつつ収支均衡を図った点は評価すべきであります。

併せて、子ども医療費助成や子ども未来教室など、子育てと教育を支える施策にもしっかりと目配りがなされており、厳しい財政運営の中でも、市民生活を守り、未来への投資を行う姿勢も高く評価します。

総務費においては、54億6,410万6,000円で、前年度比6億6,037万7,000円の増額です。主な要因は、人件費、庁舎管理運営費、そして市議会議員選挙費の計上によるものであります。

公共施設の老朽化対応は、今や避けて通れない本市の重要課題であり、必要な改修を着実に進めていくことは、市民サービスの維持と行政機能の確保の観点からも極めて重要です。

その一方で、今後は単なる維持ではなく、再編と最適化の視点が不可欠となります。統廃合、複合化、長寿命化、DXの推進を通じて、限られた財源の中で行政運営の質を高め、その成果を市民に明確に示していくことを求めます。

民生費は290億2,039万8,000円、前年度比15億7,871万5,000円の増額であり、歳出全体の47.1%を占める最大の費目であります。主な増額要因は、物価高騰対策に伴う食料品等物価高騰重点支援金給付一人5,000円に加え、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護関係経費の伸びであります。これは、物価高騰と少子高齢化という現実に対して、基礎自治体として真正面から向き合った結果であり、必要な予算であると受け止めております。

一方で、民生費は今後も構造的に増加が見込まれる分野であります。だからこそ、支援の充実と制度の持続可能性を両立させなければなりません。必要な方に必要な支援を確実に届ける、その制度設計の精度をさらに高めることを求めます。

衛生費は53億4,469万円、前年度比6億7,726万円の増額であります。主な増額要因は、物価高騰対策として水道基本料金4か月分の免除に加え、予防接種や清掃、水道など、生活インフラの維持管理経費の増額であります。

衛生行政は、市民生活の土台を支えています。平時には目立たなくとも、一度停滞すれば市民生活に多大な影響を及ぼす極めて重要な分野です。その点において、本予算に必要な措置が講じられていることは評価いたします。

ただし、施設更新や運営コストの上昇は今後も続きます。制度見直しや市民負担に関わる議論については、丁寧な説明責任と、将来負担を見据えた計画的運営を求めます。

労働費は7,027万円、前年度比101万8,000円の減額です。予算規模こそ限定的ではありますが、人手不足、担い手不足が地域経済の持続性そのものを左右する時代にあって、その重要性は決して小さくありません。雇用は、商工、教育、福祉、移住定住と切り離して考えることはできません。地域に必要な人材をどう確保し、どう定着させるか。今後は、事業費の多寡ではなく、まち全体の戦略として人材政策をどう描くのか、その視点をより明確にしていくことを求めます。

農林水産業費は8億5,852万3,000円、前年度比7,106万6,000円の減額です。主な要因は、湛水防除事業費、一般職人件費、土地基盤施設適正化事業費の減額などです。

しかし、農業は野田市の地域経済、景観、食、そして地域文化を支える基幹分野であります。気候変動、資材高騰、担い手不足が重なる中、守るだけの農政では限界があります。基盤整備に加え、スマート農業、販路拡大、メガファームの誘致、ブランド化、ふるさと納税との連携など、稼げる農業へ踏み込んでいくことを強く求めます。

商工費は3億5,005万5,000円、前年度比82万2,000円の増で、ほぼ横ばいの推移です。一方で、個別に見れば、起業家支援事業費、商品開発支援事業費は減額される一方、空き店舗活用事業費は1,000万円を維持しております。また、将棋振興事業費67万2,000円が新規計上されております。

地域資源を生かし、空き店舗対策を継続する姿勢そのものは評価いたします。しかし、これから必要なのは、点の支援ではなく、面の戦略であります。創業支援、商品開発、観光、駅周辺活性化、回遊性向上をどう結び付けるのか。物価高、人手不足、後継者不足の中で、既存事業者が踏ん張れる環境、新しい挑戦が生まれる環境をどうつくるのか。より明確な政策意思を求めます。

土木費は32億4,615万2,000円で、前年度比3億2,788万円の減額であります。主な要因は、野田市駅西土地区画整理費、梅郷駅西土地区画整理費、鉄道高架事業費、道路改良費、公園施設管理費などの減額によるものです。

しかし、土木費は単なる工事費ではありません。道路、排水、区画整理、公園、住宅など、市民生活の安全性、利便性、防災性を支えると同時に、将来のまちの価値そのものを形づくる重要な投資であります。だからこそ、限られた財源の中で、明確な戦略性が求められます。

鉄道高架化や駅周辺整備については、単なる事業執行にとどめることなく、商業活性化、交流人口、関係人口、定住促進へと確実につなげていくことを強く求めます。

消防費は20億6,713万8,000円で、前年度比3,619万7,000円の減であります。主な要因は、常備消防車両購入費、防災行政無線等管理費の減などによるものです。

一方で、令和8年度予算は、感震ブレイカー購入費等助成金、のだ防災まちづくり学校開催の新規計上、消防車両の更新整備、消防指令業務共同運用事業などが盛り込まれており、防災力の維持・強化に向けた取組は着実に進められており評価します。

しかし、救急需要も高まる今、求められるのは装備の更新だけではありません。消防団員の確保、地域防災力の底上げ、避難行動支援、情報伝達の高度化まで含めた、実効性ある防災体制の構築が不可欠です。

併せて、水防演習についても、時代に即した実践的な内容へと見直しを進める必要があります。従来型の工法訓練に偏るのではなく、水害における自衛水防活動や避難を呼びかける情報伝達訓練、情報をどう伝えどう逃げるかを重視した訓練へのシフトも検討し、消防団の士気向上と地域防災力の強化の双方につなげていくことを強く求めます。

次に、教育費は95億5,896万3,000円で、前年度比11億354万2,000円の減額であります。減額の主な要因は、関宿スポーツパーク整備費の皆減、給食センター整備費、総合公園整備費の減額などによるものです。

しかしながら、令和8年度予算には、ラインスクール連絡帳の導入、校外学習等バス運行事業、スポーツ推進奨励金、児童生徒支援員や学校事務支援員の配置、不登校児童生徒支援、小中学校トイレ改修事業など、子供たちの学びの環境と、学校を支える体制の充実につながる施策が位置付けられております。

とりわけ、子ども未来教室事業費は4,693万円で、前年度比772万5,000円の増額であります。この事業は、令和7年度をもって土曜授業を終了することに伴い、土曜日の新たな学びの場として再構成されたものであります。これを単なる事業の増額ではなく、土曜授業終了後も子供たちの学びの機会を途切れさせないための前向きな見直しとして評価します。

教育において重要なのは、制度の改変そのものではありません。その施策が子供や教員の利益となり、学びの質を高め、保護者の納得を得られているか。多角的な視点から実効性を検証し、絶え間ない改善を積み重ねていくことを強く求めます。

公債費は46億4,314万9,000円で、前年度比2,954万5,000円の増額であります。一方、市債の新規発行額は30億1,540万円で、前年度比31.0%の減とな

っております。また、令和8年度末の市債残高見込みは約 398 億 8,300 万円であり、臨時財政対策債についても、令和7年度に引き続き新規発行はゼロとなっております。こうした点は、本市が一定の財政規律を保ちながら予算編成を行っているものとして評価します。

しかしながら、今後を見れば、金利の動向に加え、社会保障費の増加、公共施設の更新需要など、財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増していくことが見込まれます。だからこそ、将来世代に過度な負担を残さないという視点を常に持ち、必要な投資は着実にを行いながらも、抑えるべき経費はしっかりと見極める、その姿勢を今後も徹底されていくことを求めます。

令和8年度一般会計予算は、限られた財源の中で、市民生活を守る施策と、将来を見据えた必要な投資との両立を図ろうとした予算であり、その編成努力は評価します。

しかしながら、真に問われるのは、予算を編成したこと自体ではなく、それをいかに効果的に執行し、どのような成果につなげていくかであります。今後は、支える施策に加え、稼ぐ力を高める取組、選ばれるまちづくり、そして将来世代に責任ある持続可能な財政運営を進めていくことが求められます。

以上の点について強く要望するとともに、本予算が「のだのみらい」を着実に前進させる第一歩となることを期待いたします。

令和8年度野田市一般会計予算案に賛成するとともに、各特別会計及び水道・下水道事業の各予算案についても、適切な予算編成がなされていることから、すべての予算案に賛成いたします。